

平成 25 年度

高根沢町農業集落排水事業特別会計予算書

平成25年度 高根沢町農業集落排水事業特別会計予算

平成25年度高根沢町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ140,608千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成25年 3月 5日提出

高根沢町長 高 橋 克 法

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 分 担 金	1
2 使 用 料 及 び 手 数 料		24,916
	1 使 用 料	24,911
	2 手 数 料	5
3 財 産 収 入		1
	1 財 産 売 払 収 入	1
4 繰 入 金		114,689
	1 一 般 会 計 繰 入 金	114,689
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		140,608

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		47,005
	1 総 務 管 理 費	5,919
	2 施 設 管 理 費	41,086
2 公 債 費		92,603
	1 公 債 費	92,603
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		140,608

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	24,916	24,454	462
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	114,689	104,689	10,000
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	0	1
歳入合計	140,608	130,145	10,463

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	47,005	32,328	14,677			24,919	22,086
2 公債費	92,603	96,817	△4,214				92,603
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	140,608	130,145	10,463			24,919	115,689

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水分担金	1	1	0	1 農業集落排水分担金	1	受益者分担金 1
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水使用料	24,911	24,450	461	1 農業集落排水使用料	24,622	農業集落排水使用料 24,622
				2 農業集落排水使用料(過年度分)	289	農業集落排水使用料 289
計	24,911	24,450	461			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業集落排水手数料	5	4	1	1 農業集落排水手数料	5	督促手数料 農業集落排水設備確認検査手数料	4 1
計	5	4	1				

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売払収入

1 生産物売払収入	1	1	0	1 生産物売払収入	1	堆肥販売金	1
計	1	1	0				

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	114,689	104,689	10,000	1 一般会計繰入金	114,689	一般会計繰入金	114,689
計	114,689	104,689	10,000				

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	0	1	1 雑入	1	原子力損害賠償金 1
計	1	0	1			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	5,919	8,124	2,205			309	5,610	2 給料	2,058	職員給与費 給料	4,072 2,058
								3 職員手当等	1,355	職員手当等	1,355
								4 共済費	659	共済費	659
								12 役務費	91	一般管理事務費 役務費	1,847
								13 委託料	170	役務費 通信運搬費	64
								19 負担金、補助及び交付金	20	手数料	27
								27 公課費	1,566	委託料 資産管理台帳作成委託外 負担金補助及び交付金	170 20
										地域環境資源センター会費 公課費	20
										消費税	1,566
計	5,919	8,124	2,205			309	5,610				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	41,086	24,204	16,882			24,610	16,476	11 需用費	11,084	包括的業務委託事業費 委託料	16,055
								12 役務費	96	施設運転管理委託	16,055
								13 委託料	29,506	東部地区維持管理費	24,605
								15 工事請負費	400	・東部地区水処理施設維持 管理費	12,059
										需用費	
										光熱水費	9,752
										役務費	
										保険料	87
										委託料	
										コンポスト処分委託外	2,220
										・東部地区管渠維持管理費 需用費	12,546

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									光熱水費 1,140 役務費 保険料 6 委託料 管内調査委託 11,000 工事請負費 汚水樹設置工事 400 大用地地区維持管理費 426 ・大用地地区水処理施設維持 管理費 426 需用費 光熱水費 192 役務費 保険料 3 委託料 汚泥引抜処理委託 231	
計	41,086	24,204	16,882			24,610	16,476			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	68,461	71,210	2,749				68,461	23償還金、利子 及び割引料	68,461	公債償還金(元金) 償還金利子及び割引料 償還金元金	68,461 68,461
2利子	24,142	25,607	1,465				24,142	23償還金、利子 及び割引料	24,142	公債償還金(利子) 償還金利子及び割引料 償還金利子	24,142 24,142
計	92,603	96,817	4,214				92,603				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		2,058	1,355	3,413	659	4,072	
前 年 度	() 1		2,923	2,226	5,149	909	6,058	
比 較	()		△ 865	△ 871	△ 1,736	△ 250	△ 1,986	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度		78		441	229	124	
	前 年 度	312	24		698	327	176	
	比 較	△ 312	54		△ 257	△ 98	△ 52	
	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度		483					
	前 年 度		689					
	比 較		△ 206					

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区	分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料		△ 865	給与改定に伴う増減分		
			普通昇給に伴う増加分	118	
			昇給期間短縮に伴う増加分		
			その他の増減分	△ 983	
職 員 手 当		△ 871	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 871	
(3) 給料及び職員手当の状況 ア 職員1人当たりの給与					
区	分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	169,500			
	平均給与月額 (円)	176,000			
	平均年齢	30歳6月			
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	225,800			
	平均給与月額 (円)	298,042			
	平均年齢	29歳10月			

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	140,100	技能職 137,200
	短 大 卒	152,800	
	大 学 卒	172,200	

区 分	学 歴	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	140,100	技能職 137,200
	短 大 卒	152,800	
	大 学 卒	172,200	

ウ 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	1級	() 1	() 100.0	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()
平成 24 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 1	() 100.0	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主 事	主 任 主 事	主 査	係 長	リ ー ダ ー	一 課 長	部 長
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事				

エ昇給							
区	分	合	計		代表的な職種		
					一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1		1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1			
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1		
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	1		1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1			
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1		
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)				
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
国 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
国 の 制 度 (支 給 率)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
キ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
平成 24 年度包括的民間委託	83,835			平成 25 年度から 平成 29 年度まで	(16,055) 80,273				80,273

() 書きは当該年度における支出予定額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,224,063	1,152,854	0	68,461	1,084,393
(1) 土木	1,224,063	1,152,854	0	68,461	1,084,393
合 計	1,224,063	1,152,854	0	68,461	1,084,393